

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一旧定額法、定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

運用指針20により、注記に記載が省略されるリース資産以外の取引はない。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・法人独自退職積立金の法人負担分

賞与引当金・・・・・・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自退職積立金

独立行政法人福祉医療機構退職手当共済

新潟県社会福祉協議会退職積立基金

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表

(第1号第1様式、第1号第4様式、第2号第1様式、第2号第4様式、第3号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）は、事業区分が一つ（社会福祉事業）のため省略。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）は、拠点区分が一つ（有隣）のため省略。

(4) 公益事業、収益事業は該当なし。

(5) 拠点におけるサービス区分の内容

ア 本部

イ ケアハウス有隣

ウ デイサービスセンター有隣

エ ゆうりん居宅介護支援センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	248,820,520	0	0	248,820,520
建物	353,659,754	0	16,716,988	336,942,766
合計	602,480,274	0	16,716,988	585,763,286

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金対象の計上されている建物、車両、器具備品等の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金13,794,819円を取り崩した。

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	248,820,520円
建物（基本財産）	336,942,766円
計	585,763,286円

8. 担保に供している資産

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	24,580,000円
計	24,580,000円

(うち1年以内返済予定設備資金 12,290,000円)

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	248,820,520	0	248,820,520
建物	687,997,800	351,055,034	336,942,766
小計	936,818,320	351,055,034	585,763,286
その他の固定資産			
建物附属設備	240,000	23,400	216,600
構築物	193,800	193,799	1
機械及び装置	1,737,940	565,752	1,172,188
車輛運搬具	20,169,765	18,029,875	2,139,890
器具及び備品	28,479,570	18,741,438	9,738,132
小計	50,821,075	37,554,264	13,266,811
合計	987,639,395	388,609,298	599,030,097

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	12,892,978	0	12,892,978
合計	12,892,978	0	12,892,978

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債、及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし